

2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2022年5月11日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL http://www.modec.com/jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 金森 健
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 高野 育浩（TEL）03-5290-1200
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2022年12月期第1四半期決算補足説明資料」
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	81,310	△34.8	△1,557	—	△2,488	—	△2,042	—	△2,039	—	8,955	△34.3
2021年12月期第1四半期	124,665	—	3,469	—	5,589	—	5,293	—	5,221	—	13,637	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 △36.18	円 銭 △36.18
2021年12月期第1四半期	92.65	92.61

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	405,955	—	76,826	—	74,153	—	18.3	—
2021年12月期	393,971	—	63,802	—	61,247	—	15.5	—

（注）当社の2022年12月期第1四半期及び2021年12月期第1四半期並びに2021年12月期の要約連結財務諸表の原文は当社の機能通貨である米ドルで表示しております。

連結経営成績及び連結財政状態について表示している邦貨金額は、便宜上、それぞれ以下の換算レートに基づき表示しております。

2022年12月期第1四半期 1米ドル=122.41円（2022年3月31日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値）

2021年12月期第1四半期 1米ドル=110.71円（2021年3月31日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値）

2021年12月期 1米ドル=115.01円（2021年12月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値）

また、連結経営成績において表示している対前年同四半期増減率は、邦貨金額から算出しております。

なお、米ドルによる連結経営成績及び連結財政状態については、サマリー情報3ページ目の「（参考）機能通貨である米ドルによる2022年12月期第1四半期の連結業績及び2022年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 15.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	276,024	△38.5	—	—	3,450	—	2,530	—	2,530	—	44.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社の連結業績予想は当社の機能通貨である米ドルで行っております。2022年12月期の連結業績予想について表示している邦貨金額は、便宜上、2021年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=115.01円で換算された金額であります。

なお、米ドルによる連結業績予想については、サマリー情報3ページ目の「（参考）機能通貨である米ドルによる2022年12月期第1四半期の連結業績及び2022年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期1Q	56,408,000株	2021年12月期	56,408,000株
2022年12月期1Q	45,100株	2021年12月期	45,100株
2022年12月期1Q	56,362,900株	2021年12月期1Q	56,353,768株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社の連結業績は、前連結会計年度の期末決算より従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しております。そのため、前四半期連結累計期間の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。
- 添付資料にある連結財務諸表及び連結財務諸表注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 機能通貨である米ドルによる2022年12月期第1四半期の連結業績及び2022年12月期の連結業績予想

(千米ドル未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2022年12月期第1四半期	664,247	△41.0	△12,725	—	△20,328	—	△16,688	—	△16,657	—	73,162	△40.6
2021年12月期第1四半期	1,126,055	—	31,335	—	50,490	—	47,817	—	47,161	—	123,184	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	米ドル	米ドル
2022年12月期第1四半期	△0.30	△0.30
2021年12月期第1四半期	0.84	0.84

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	%
2022年12月期第1四半期	3,316,359	627,612	605,782	18.3
2021年12月期	3,425,542	554,759	532,541	15.5

2. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル
通期	2,400,000	△38.5	—	—	30,000	—	22,000	—	22,000	—	0.39

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、個人消費の回復は力強さを欠き、企業収益についても非製造業の一部には弱さが見られました。世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で回復基調が続いているものの、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とした昨今の不安定な国際情勢における地政学的リスク等から、依然として先行きは不透明な状況であります。

原油価格は、3月上旬に米英などがロシア産原油の禁輸を決定したことを受けて、一時1バレル120米ドル台まで上昇したものの、月末にかけて、バイデン米大統領が過去最大規模の石油備蓄放出を打ち出したことにより、1バレル100米ドル近辺まで下落しました。こうした環境下、世の中の脱炭素の流れは避けられないものの、安定したエネルギー供給を維持する観点から、石油会社による一定の深海油田開発プロジェクトは継続すると見られ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は、当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトにおいて、今後も安定した成長が期待されます。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、再生可能エネルギーの更なる普及、デジタル技術の進化など大きく変化しています。当社グループではこうした事業環境の変化を確実に捉え、既存事業で確実に収益を確保しつつ、浮体式洋上風力発電、海底資源開発、デジタルソリューション事業など、将来の収益源の育成を着実に進めてまいります。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの設計変更等により、受注高は127,149千米ドル（前年同期は473,759千米ドル）となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により664,247千米ドル（前年同期は1,126,055千米ドル）となりました。

利益面では、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大による建造工事の収益率の低下による影響が当期にも及んでいることや、ブラジルで操業するFPSO等に対する追加的な修繕費用等が発生したことなどにより、営業損失は12,725千米ドル（前年同期は営業利益31,335千米ドル）となりました。

また、ブラジルレアルの急騰による為替差損の発生やFPSOを保有する関連会社に対する追加融資に対して損失評価引当金を計上したことなどにより金融費用が増加したことで、税引前四半期損失は20,328千米ドル（前年同期は税引前四半期利益50,490千米ドル）となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する四半期損失は16,657千米ドル（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益47,161千米ドル）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末比109,183千米ドル減少して3,316,359千米ドルとなりました。

負債合計は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末比182,035千米ドル減少して2,688,747千米ドルとなりました。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末比72,852千米ドル増加して627,612千米ドルとなりました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において363,975千米ドルの親会社の所有者に帰属する当期損失を計上しており、これによる利益剰余金の減少から、借入金及び社債等に付されている財務制限条項に抵触しており、このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。しかしながら、当社グループは当該状況を解消するため、主要金融機関に対して当社グループの状況を説明し、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触する借入金及び社債等について、期限の利益喪失の請求権を行使しないことについての合意を得ており、以上から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	810,131	703,030
営業債権及びその他の債権	379,394	333,173
契約資産	704,730	674,351
貸付金	14,176	-
その他の金融資産	14,171	14,904
その他の流動資産	138,134	161,234
流動資産合計	2,060,740	1,886,693
非流動資産		
有形固定資産	51,366	48,905
無形資産	80,845	78,070
持分法で会計処理されている投資	739,046	800,793
貸付金	398,562	398,562
その他の金融資産	13,278	14,223
繰延税金資産	54,941	63,394
その他の非流動資産	26,760	25,714
非流動資産合計	1,364,801	1,429,665
資産合計	3,425,542	3,316,359

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,356,472	1,267,915
契約負債	405,807	368,965
社債及び借入金	426,867	406,690
未払法人所得税	40,564	44,822
引当金	237,013	234,949
その他の金融負債	94,549	96,981
その他の流動負債	103,483	101,564
流動負債合計	2,664,758	2,521,888
非流動負債		
借入金	55	-
繰延税金負債	8	84
確定給付負債	54,693	54,724
引当金	80,597	67,560
その他の金融負債	23,584	22,210
その他の非流動負債	47,084	22,278
非流動負債合計	206,024	166,858
負債合計	2,870,782	2,688,747
資本		
資本金	282,292	282,292
資本剰余金	280,711	280,765
利益剰余金	85,957	69,301
自己株式	△1,291	△1,291
その他の資本の構成要素	△115,129	△25,286
親会社の所有者に帰属する持分合計	532,541	605,782
非支配持分	22,218	21,829
資本合計	554,759	627,612
負債及び資本合計	3,425,542	3,316,359

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	1,126,055	664,247
売上原価	△1,076,449	△657,272
売上総利益	49,605	6,975
販売費及び一般管理費	△35,598	△44,171
持分法による投資利益	14,642	24,750
その他の収益	2,692	114
その他の費用	△6	△395
営業利益又は営業損失(△)	31,335	△12,725
金融収益	20,906	16,262
金融費用	△1,751	△23,865
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	50,490	△20,328
法人所得税費用	△2,673	3,640
四半期利益又は四半期損失(△)	47,817	△16,688

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	47,161	△16,657
非支配持分	655	△30
四半期利益又は四半期損失(△)	47,817	△16,688

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)	0.84	△0.30
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)	0.84	△0.30

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	47,817	△16,688
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	49	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	49	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△21,522	825
在外営業活動体の換算差額	△2,928	△3,276
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	99,767	92,300
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	75,316	89,849
税引後その他の包括利益合計	75,366	89,851
四半期包括利益合計	123,184	73,162
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	122,803	73,187
非支配持分	380	△24
四半期包括利益合計	123,184	73,162

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2021年1月1日残高	282,292	280,742	463,852	△1,553	-	△161,648
四半期利益	-	-	47,161	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	49	78,519
四半期包括利益合計	-	-	47,161	-	49	78,519
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△11,281	-	-	-
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	28	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	49	-	△49	-
所有者との取引額合計	-	28	△11,231	-	△49	-
2021年3月31日残高	282,292	280,770	499,783	△1,553	-	△83,128

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日残高	△14,745	△176,394	848,940	18,908	867,849
四半期利益	-	-	47,161	655	47,817
その他の包括利益	△2,928	75,641	75,641	△275	75,366
四半期包括利益合計	△2,928	75,641	122,803	380	123,184
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△11,281	-	△11,281
非支配持分に対する配当金	-	-	-	△620	△620
株式報酬取引	-	-	28	-	28
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△49	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△49	△11,252	△620	△11,873
2021年3月31日残高	△17,673	△100,802	960,491	18,668	979,160

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2022年1月1日残高	282,292	280,711	85,957	△1,291	-	△90,866
四半期損失(△)	-	-	△16,657	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1	92,848
四半期包括利益合計	-	-	△16,657	-	1	92,848
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	53	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1	-	△1	-
所有者との取引額合計	-	53	1	-	△1	-
2022年3月31日残高	282,292	280,765	69,301	△1,291	-	1,982

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日残高	△24,262	△115,129	532,541	22,218	554,759
四半期損失(△)	-	-	△16,657	△30	△16,688
その他の包括利益	△3,005	89,844	89,844	6	89,851
四半期包括利益合計	△3,005	89,844	73,187	△24	73,162
非支配持分に対する配当金	-	-	-	△364	△364
株式報酬取引	-	-	53	-	53
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△1	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1	53	△364	△310
2022年3月31日残高	△27,268	△25,286	605,782	21,829	627,612

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	50,490	△20,328
減価償却費及び償却費	8,950	9,800
引当金の増減額(△は減少)	△6,641	△18,011
確定給付負債の増減額(△は減少)	1,342	30
金融収益及び金融費用	△19,154	7,603
持分法による投資損益(△は益)	△14,642	△24,750
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△12,763	40,150
契約資産の増減額(△は増加)	△222,811	30,420
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	92,012	△93,037
契約負債の増減額(△は減少)	107,248	△47,693
その他の流動資産の増減額(△は増加)	175,522	△342
その他	△5,110	△4,961
小計	154,442	△121,120
利息の受取額	8,397	8,944
配当金の受取額	15,424	33,349
利息の支払額	△1,898	△3,789
法人所得税の支払額	△11,602	△11,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,763	△94,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△56,065	1,204
長期貸付による支出	△13,000	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,699	△2,564
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入	-	9,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,764	8,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,706	△20,242
配当金の支払額	△11,147	△3
非支配持分への配当金の支払額	△620	△364
デリバティブの決済による収入	1,691	582
助成金収入	931	-
リース負債の返済による支出	△5,714	△5,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,565	△25,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,756	4,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,676	△107,101
現金及び現金同等物の期首残高	617,149	810,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,826	703,030

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しております。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、現時点においてウクライナ情勢の当社グループへの影響は軽微なものと判断しております。

(追加情報)

財務制限条項

当社を借入人とする借入契約及び社債については財務制限条項が付されており、主な借入契約及び社債、また当該契約に係る主な財務制限条項は以下のとおりとなっております。

1. タームローン契約

借入残高：96,000千米ドル

連結財政状態計算書の資本及び単体貸借対照表の純資産の額について、前年12月末時点の75%を下回らないこと及び2014年12月末時点の75%を下回らないことを確約する。

2. シンジケートローン契約

借入残高：64,000千米ドル

2021年12月決算期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計の金額を、2020年12月決算期末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計の金額の75%以上に維持すること。

3. 米国社債

借入残高：225,000千米ドル

各四半期末日における連結財政状態計算書に記載される資本の額について、688,514千米ドルを下回らないこと。

なお、上記の借入契約及び社債については、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触しておりますが、2022年2月及び2022年4月において、それぞれ主要金融機関より期限の利益喪失の請求権の行使をしないことについての合意を得ております。

三井海洋開発株式会社

2022年12月期 第1四半期
決算補足説明資料

2022年5月11日

(注意事項)

当社の連結業績は、2021年度の期末決算より従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下、IFRS)を適用しております。また通貨単位につきましても従来の日本円に替えて米ドルでの表示に変更となっております。

これにより本資料内では過年度数値について以下の取り扱いをしております。

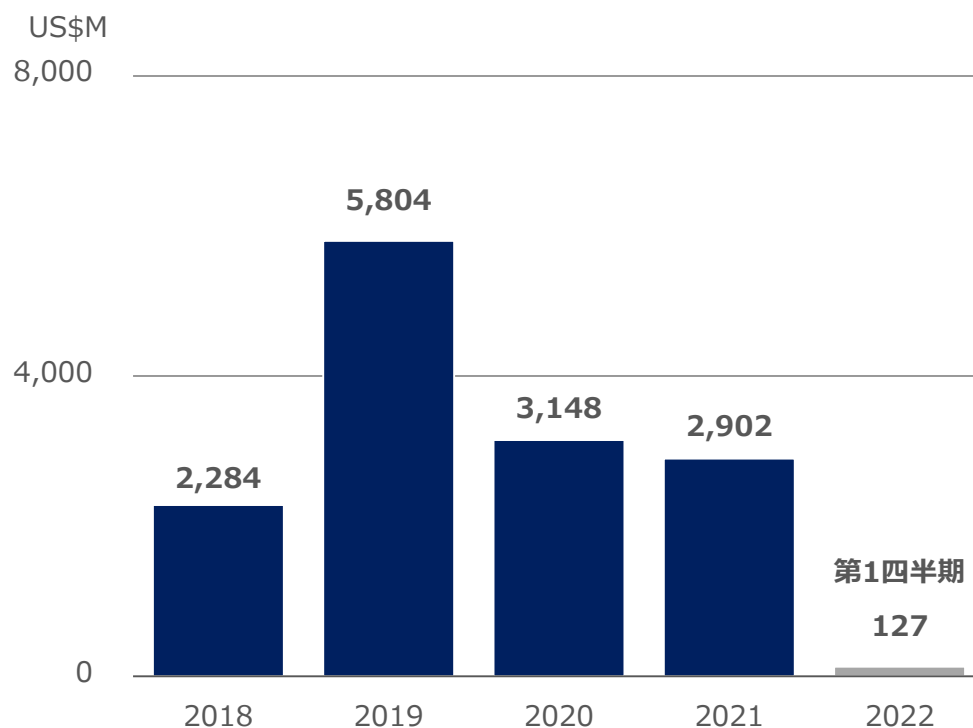
・2019年度以前：日本基準(日本円)の決算数値を各決算期末の対顧客電信直物相場の仲値で米ドルに換算

2018年：1米ドル=111.02円

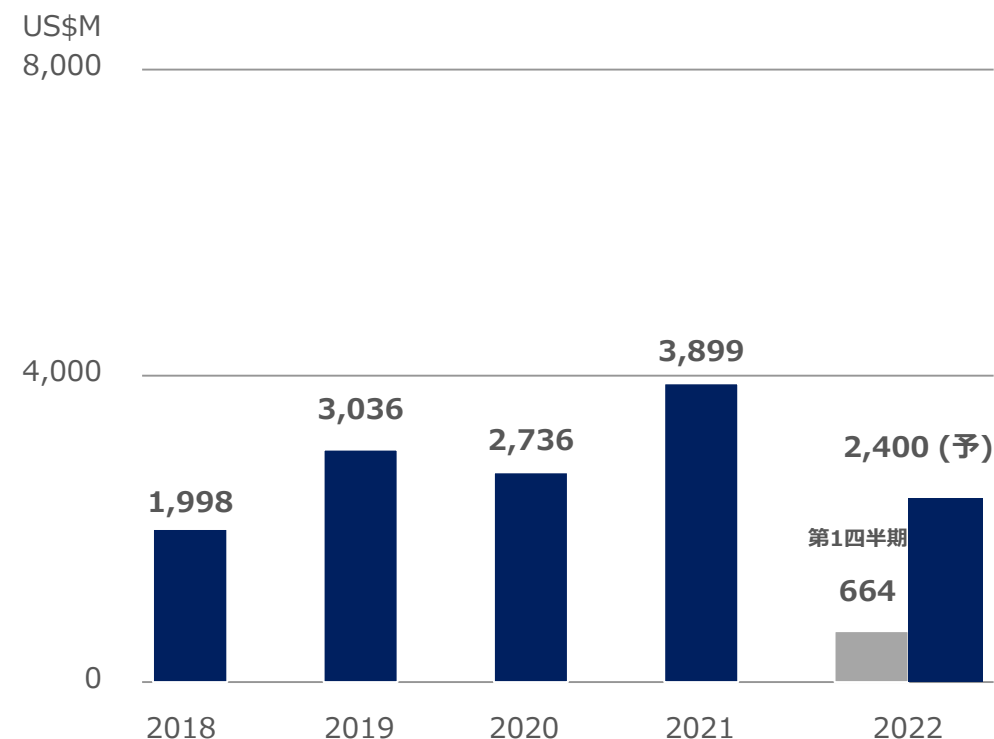
2019年：1米ドル=109.54円

2022年12月期 第1四半期：業績の概況

受注高



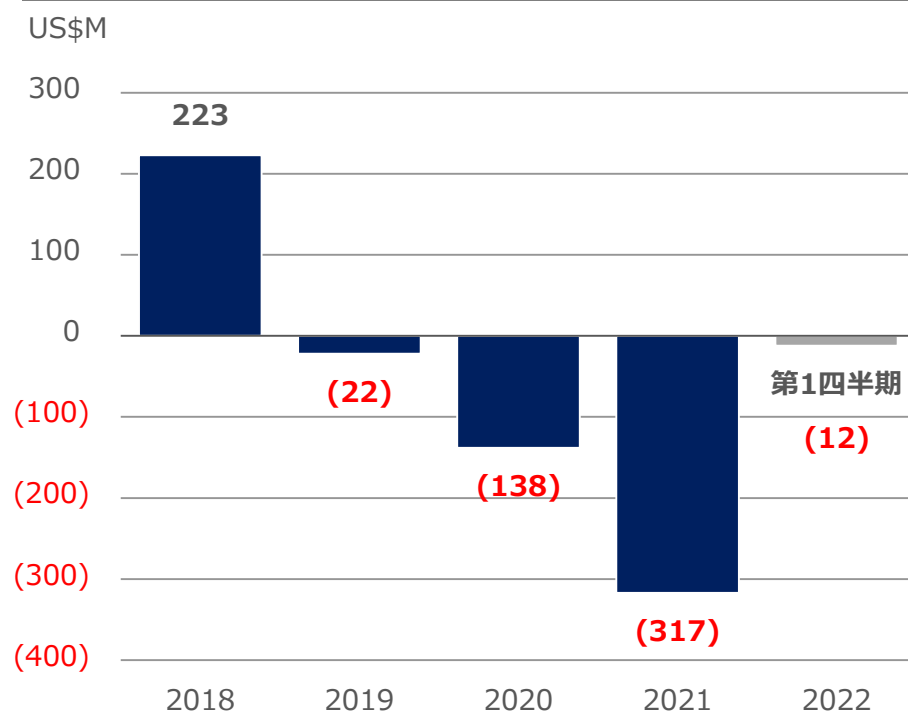
売上収益



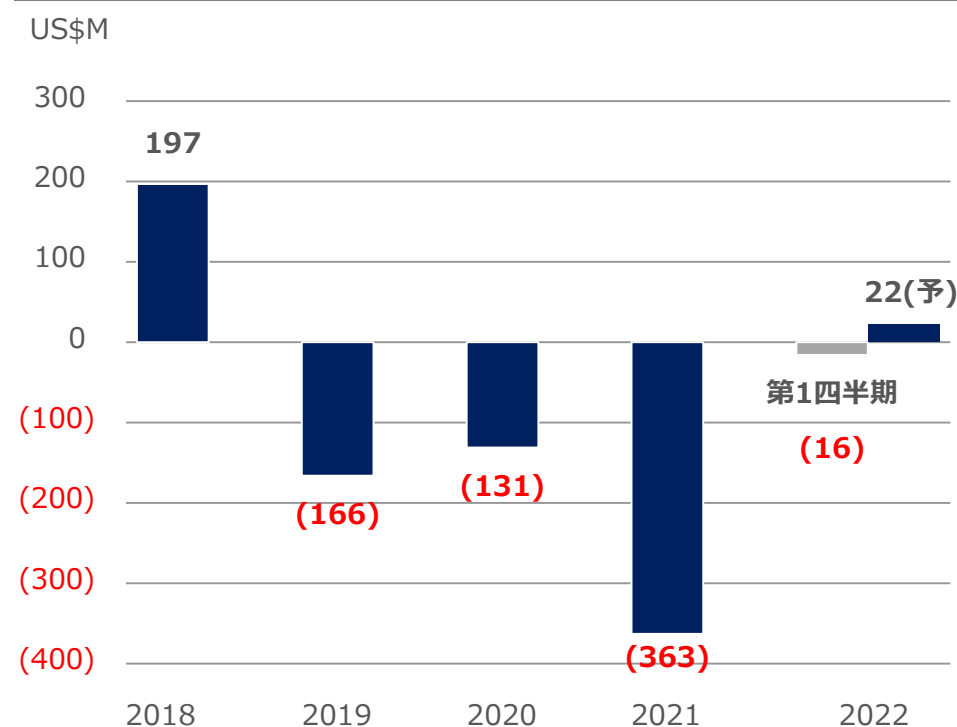
- 受注高は、FPSO建造プロジェクトの設計変更等によりUS\$127M。
- 売上収益は、会計上の進捗率の認識の差異はあるものの、順調に進捗。

2022年12月期 第1四半期：業績の概況

営業利益



親会社の所有者に帰属する純利益



(Note) 2018年-2019年については、日本基準の営業利益に持分法利益を加算

- 第1四半期には旧船の大規模修繕が継続していることや、会計上の進捗率の認識の差異などにより粗利が減少。そのため想定通り発生している販管費などの固定費を回収できず、当第1四半期ではUS\$16Mの純損失を計上。
- 通期予想については、第1四半期の実績に期初想定からの大きな状況の変化がないため変更しておりません。